

株主のみなさまへ

第105期

報告書

平成25年4月1日～平成26年3月31日



株式会社

日

新

経営の基本方針

当社グループは、社名の由来である「日々新たに、また、日に新たなり」の精神を基本に、自己革新を続けながら、高品質な物流・旅行サービスを、安全、迅速、かつ、低コストに提供することで、豊かな社会の実現に貢献するとともに、お客様との間に信頼を築き上げながら企業価値を高め、株主をはじめとするすべてのステークホルダーのご期待に応えることを経営の基本方針としております。

この基本方針を実現するために、当社グループは、経済・社会の発展に不可欠である物流事業をはじめ旅行業などの関連事業を、企業倫理・法令遵守の徹底、および、地球環境保全への積極的な取り組みなど企業の社会的責任（CSR）をはたしながら、グローバルに展開していくことを目指してまいります。

CONTENTS

株主のみなさまへ	1
営業の概況	2
トピックス	4
拠点一覧	6
連結貸借対照表	8
連結損益計算書／連結キャッシュ・フロー計算書	9
貸借対照表（単体）／損益計算書（単体）	10
営業成績および財産の状況の推移	11
会社の概況	12
株主メモ	13



株主のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当社第105期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の営業の概況をとりまとめましたので、ここに本報告書をお届け申し上げます。

当社は、当社グループの強みである海外ネットワークと国際物流を活かした新たなビジネスモデルを、グループ一体となって創出し続けることで、さらなる飛躍と持続的成長を目指してまいります。

当年度の期末配当金につきましては、1株当たり4円とし、6月10日にお支払いいたしております。これにより、中間配当金（1株当たり3円50銭）とあわせ、年間の配当金は1株当たり7円50銭となりました。

株主のみなさまにおかれましては、変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長
最高経営責任者 (CEO)

代表取締役社長
業務執行責任者 (COO)

筒井 博 筒井雅洋

会社の概要

株式会社 日新

NISSIN CORPORATION

本店 横浜市中区尾上町六丁目81番地
☎045-671-6111
東京事務所 東京都千代田区三番町5番地
☎03-3238-6666
設立 昭和13年12月14日
資本金 60億9,726万3,500円
(平成26年3月31日現在)
ホームページ <http://www.nissin-tw.co.jp/>

営業の概況

当期における世界経済は、中国やアジア新興国の一部では成長率の鈍化が見られたものの、米国経済の回復が継続したことに加え、欧州においても景気が底入れするなど、回復基調をたどりました。日本では、政府の金融・財政政策を背景に、円高の是正や株価の上昇が進み、緩やかな景気回復が続きました。

このような状況下、当社グループは、海外23ヶ国に及びネットワークとIT対応力を活かし、顧客のグローバル調達、SCM（サプライチェーンマネジメント）に応えるグローバル・ロジスティクス・サービスの高度化に注力いたしました。

海外では、メキシコ・マレーシアでの自動車産業向けJIT（ジャストインタイム）納入倉庫の建設をはじめ、タイでの低温輸送サービスの拡充や東南アジアにおける大メコン圏広域物流網の整備を進めました。中国・インドでは事業体制の強化に努め、平成25年10月、持分法適用会社であった上海高信国際物流有限公司（中国・上海市）を連結子会社化しました。また、米国において、米系顧客の拡大を目指し、現地物流会社の株式を取得することといたしました。

国内では、新商品として東南アジア向け食品専用の海上冷凍混載輸送サービスを開始したほか、グループ会社でのCMS（キャッシュマネジメントシステム）利用を拡大し、グループ資金の効率化を図りました。

なお、AEO制度において、平成25年12月、認定通関業者に加え、セキュリティ管理と法令遵守の体制が整備された保税業者として、横浜税関から特定保税業者の認定を受け、より高品質な物流サービスの提供が可能になりました。

当期は、アジアをはじめ、米州・中国において、物流事業が引き続き順調に推移し収益に寄与しました。日本では、

旅行事業が北米・アジア向け業務渡航を中心に順調だったほか、日中関係緊張の影響等により低調だった物流事業も、夏場以降は回復基調で推移しました。

これらの結果、当期における当社グループの売上高は前期比10.5%増の193,709百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前期比18.1%増の4,042百万円、経常利益は前期比31.5%増の4,681百万円となり、当期純利益は前期比42.9%増の2,624百万円となりました。

事業別の概況

i. 物流事業

日本（平成25年4月～平成26年3月）では、輸出海上貨物は、四輪完成車の取扱いは減少しましたが、海外での自動車生産の増産や移転に伴い、北米・アジア向けの自動車関連部品の取扱いが順調に推移したほか、メキシコ向け設備の取扱いが収益に寄与しました。輸入海上貨物は、製材・合板関係をはじめ、アパレル、雑貨、家具の取扱いなど、全般的に順調でした。

輸出航空貨物は、アジア・北米向け自動車関連部品の取扱いが好調だった以外は、電子部品・部材をはじめ全般的に低調な取扱いでしたが、業務効率化により収益の落ち込みを補いました。輸入航空貨物は、切花・球根やアパレルの取扱いが堅調だったことに加え、自動車関連部品の取扱いも増加しました。

倉庫・港湾運送では、前半は、一部倉庫で稼働率の低下が見られたほか、ターミナル事業は日中貿易減少の影響を受け低調でしたが、夏場以降は倉庫・港湾運送ともに回復が進みました。国内輸送は、ソーラーパネルの配送業務が好調でした。

海外（平成25年1月～12月）では、米州においては、自動車関連部品の取扱いが安定的に推移したのをはじめ、

メキシコでの工場設備輸入・据付業務が収益に寄与するなど、堅調に推移しました。欧州では、家電関係の取扱い低迷が続いたことに加え、自動車関連部品の取扱いも落ち込み、事業の再構築に取り組んでおりますが、厳しい状況でした。アジアでは、自動車関連部品を中心に航空・海上輸出入の取扱いがともに順調だったほか、タイ・マレーシア間でのトラック輸送が貢献し、収益が伸長しました。中国では、引き続き電子部品・部材の航空輸出入が堅調に推移したことに加え、自動車関連部品の取扱いが寄与するなど、収益を押し上げました。

この結果、売上高は前期比7.7%増の138,439百万円となり、セグメント利益（営業利益）は前期比22.4%増の2,905百万円となりました。

ii. 旅行事業
中国向け業務渡航、団体旅行は低調に推移しましたが、北米・中米・アジア向け業務渡航をはじめ、大型団体旅行の取扱いが順調だったことに加え、重要性が増した非連結子会社2社を連結化したことが収益に寄与しました。

この結果、売上高は前期比18.7%増の54,289百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比23.6%増の523

百万円となりました。

iii. 不動産事業
京浜地区などで展開する商業ビル、商業用地の不動産賃貸事業は引き続き安定した収益を確保しましたが、駐車場事業は再開発工事の影響もあり伸び悩みました。
この結果、売上高は前期比1.8%減の979百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比0.3%減の610百万円となりました。

平成27年3月期の連結業績見通しは、次のとおりです。			
連結業績見通し			
売上高	198,000 百万円	(前期比	2.2%増)
営業利益	4,400 百万円	(前期比	8.8%増)
経常利益	4,700 百万円	(前期比	0.4%増)
当期純利益	2,900 百万円	(前期比	10.5%増)

事業別の売上高の推移

部 門				第 104 期		第 105 期	
				売上高	構成比	売上高	構成比
				百万円	%	百万円	%
物流事業				128,490	73.3	138,439	71.5
旅行事業				45,741	26.1	54,289	28.0
不動産事業				998	0.6	979	0.5
合 計				175,230	100.0	193,709	100.0

トピックス

■ シンガポール日新 チュアス第2倉庫を建設

平成25年12月、シンガポール日新はチュアス第2倉庫を建設し、本年1月に稼働いたしました。

新倉庫は、当社のアジア戦略の重要拠点としてハブ機能を要し、南北・東西回廊、域内クロスボーダーの活発化で、ダイナミックに展開する物流のハード面の支えとなります。

延べ床面積は5,800㎡あり、成長地域のアジアに自社倉庫拠点の拡充を行い、顧客サプライチェーンマネジメントへの充実したサービスが可能となりました。また、新興国やアフリカなどへの結節点、さらには非居住者管理による多品種業界への対応も可能となります。

当社グループは、アセアン事業拡大に向け、サービスの質の向上を図ってまいります。

【第2倉庫概要】

- ・ 建 物：3層、高床式
- ・ 保 管 床 面 積：5,800㎡
- ・ 天井高／床加重：1階、2階部分=8.5m／2.0t
3階部分=5.0m／1.0t
- ・ ド ッ グ 数：12（9m庇付で雨天作業可能）
- ・ 設 備：エレベーター2機（5t、4t）
- ・ 温 度 帯：常温倉庫



■ AEO特定保税の承認を取得

平成25年12月、当社は、横浜税関よりセキュリティ管理と法令遵守の体制が整備された保税業者として「特定保税承認者」の承認を受けました。

AEO制度は国際貿易のセキュリティ確保と物流の円滑化の両立を目的として、世界税関機構において国際標準が定められ、制度が構築されております。

この制度の対象となる業務分野には「通関業」「保税業」などがあり、今回の「保税業」の分野での承認により、2011年9月に承認を受けた「通関業」とあわせ、二つのカテゴリーで承認がされました。

今回の承認を機に、適正な貨物管理および税関手続きができる物流業者として、通関業務をはじめ輸出入関連業務の全ての分野において、更なる信頼の確保、高品質な物流サービスの提供に今後も努めてまいります。



第5次中期経営計画を策定

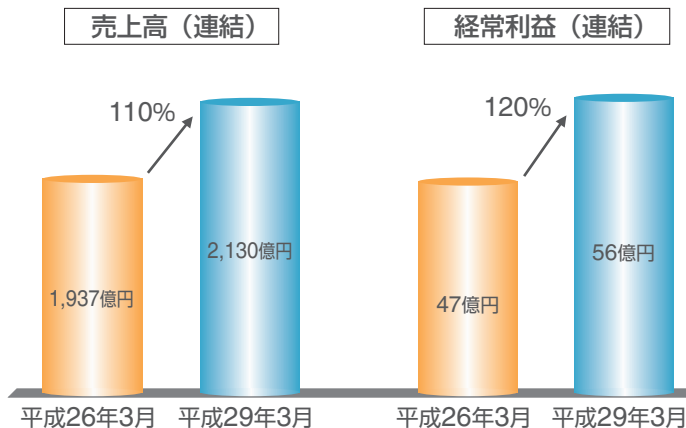
■ 基本方針

「グローバル・ロジスティクス・サービス・プロバイダー」への成長・発展

重点施策

1. 海外事業の強化・拡大
「自動車産業」を軸に収益拡大
2. 国内事業の再構築
コスト競争力の強化
ー スリム化と経営効率化
3. 経営基盤の強化

数値目標



第4次中期経営計画に引き続き第5次中期経営計画においても、「グローバル・ロジスティクス・サービス・プロバイダー（GLSP）」への成長・発展を主テーマとして、自動車関連物流を軸に海外事業の強化・拡大、および、事業環境が大きく変化する国内での事業再構築を進めるとともに、経営の効率化をはかることで、国際競争力を向上させ、計画最終年度には、売上高2,130億円、営業利益54億円、経常利益56億円、当期純利益36億円の達成をめざしてまいります。

海外事業では、経済成長が見込まれるアジア・中国・メキシコへのリソースの重点投入をはじめ、グローバル人材の育成、海外拠点の営業・管理体制の整備、グローバルIT対応力の向上などにより、海外事業基盤の強化を進め、海外現地法人の売上高増大を目指します。

国内事業においては、新たな事業への展開や既存事業の再構築を図るとともに、業務や組織体制を見直すことで、業務の効率化、組織のスリム化を進め、収益力の向上に努めます。

拠点一覧

本店・支店

本店
 横浜市中区尾上町六丁目81番地
 東京事務所
 東京都千代田区三番町5番地
 大阪支店
 大阪市中央区平野町三丁目4番14号
 神戸支店
 神戸市中央区江戸町101番地
 千葉支店
 千葉市中央区中央港一丁目9番1号

国内ネットワーク

- | | | | |
|--------------------|-------------------|-----------------|--------------|
| ① 札幌(北海道日新本社) | ④⑩ 本牧A-7ターミナル営業所 | ⑦⑤ 南大阪流通センター | ⑧⑨ 摩耶倉庫営業所 |
| ② 江別営業所(北海道日新) | ④① 本牧(東・西)倉庫営業所 | ⑦⑥ 南港東営業所 | ⑩⑩ 摩耶西営業所 |
| ③ 苫小牧営業所(北海道日新) | ④② 本牧C突営業所 | ⑦⑦ 南港航空貨物センター | ⑩⑩ 摩耶冷蔵倉庫営業所 |
| ④ 函館(北新港運本社) | ④③ 本牧冷蔵倉庫営業所 | ⑦⑧ 南港西倉庫営業所 | ⑩⑩ 摩耶東物流センター |
| ⑤ 新千歳空港営業所 | ④④ 南本牧ターミナル営業所 | ⑦⑨ 南港化学品センター | ⑩⑩ PIL-13営業所 |
| ⑥ 角田営業所 | ④⑤ 南本牧営業所 | ⑦⑩ 南港L-2ターミナル | ⑩⑩ PC-14営業所 |
| ⑦ 北関東物流センター | ④⑥ 横浜航空貨物ターミナル営業所 | ⑧① 南港貨物センター | ⑩⑩ K-DIC営業所 |
| ⑧ 栃木営業所 | ④⑦ 神奈川埠頭営業所 | ⑧② 助松埠頭営業所 | ⑩⑩ 真庭出張所 |
| ⑨ 芳賀営業所 | ④⑧ 万国橋営業所 | ⑧③ 助松流通センター | ⑩⑩ 広島営業所 |
| ⑩ 高崎営業所 | ④⑨ 山下(南・北)倉庫営業所 | ⑧④ 汐見埠頭営業所 | ⑩⑩ 福岡営業所 |
| ⑪ 太田営業所 | ⑤① 大黒埠頭倉庫営業所 | ⑧⑤ 関西空港営業所 | ⑩⑩ 太刀洗営業所 |
| ⑫ 伊勢崎太田営業所 | ⑤② 大黒(L-2・L-5)営業所 | ⑧⑥ LNG業務センター | ⑩⑩ 大牟田営業所 |
| ⑬ 茨城営業所 | ⑤③ 大黒営業所 | ⑧⑦ 一突出張所 | ⑩⑩ 宮崎出張所 |
| ⑭ 埼玉ふじみ野営業所 | ⑤④ 大黒車両ターミナルセンター | ⑧⑧ 南大阪営業所 | ⑩⑩ 沖縄事務所 |
| ⑮ 朝霞営業所 | ⑤⑤ 大黒マルチターミナル営業所 | ⑧⑨ 夢洲ターミナル営業所 | |
| ⑯ 千葉支店 | ⑤⑥ 根岸事業所 | ⑧⑩ 泉佐野流通センター | |
| ⑰ 千葉倉庫営業所 | ⑤⑦ 新興倉庫営業所 | ⑧⑪ 堺物流センター | |
| ⑱ 中央港営業所 | ⑤⑧ 鶴見営業所 | ⑧⑫ 堺ロジスティクスセンター | |
| ⑲ 新港営業所 | ⑤⑨ 横浜羽沢営業所 | ⑧⑬ 堺営業所 | |
| ⑳ 習志野営業所 | ⑤⑩ 東扇島営業所 | ⑧⑭ 堺浜倉庫営業所 | |
| ㉑ 市原営業所 | ⑤⑪ 東扇島物流センター | ⑧⑮ 堺浜営業所 | |
| ㉒ 成田営業所 | ⑤⑫ 川崎営業所 | ⑧⑯ 神戸支店 | |
| ㉓ 成田ロジスティクスセンター | ⑤⑬ 塩浜事務所 | ⑧⑰ 西神営業所 | |
| ㉔ 東京事務所 | ⑤⑭ 川崎化成品油槽所 | ⑧⑱ 摩耶営業所 | |
| ㉕ 大井事業所 | ⑤⑮ 浮島事務所 | | |
| ㉖ 大井倉庫営業所 | ⑤⑯ 厚木営業所 | | |
| ㉗ 東京冷蔵倉庫営業所 | ⑤⑰ 青海営業所 | | |
| ㉘ 青海倉庫営業所 | ⑤⑱ 金沢営業所 | | |
| ㉙ 青海流通営業所 | ⑤⑲ 浜松営業所 | | |
| ㉚ 平和島倉庫営業所 | ⑤⑳ 名古屋営業所 | | |
| ㉛ 平和島営業所 | ⑤㉑ 湖東営業所 | | |
| ㉜ 芝浦営業所 | ⑤㉒ 鈴鹿営業所 | | |
| ㉝ 十号埠頭営業所 | ⑤㉓ 京都営業所 | | |
| ㉞ 新木場営業所 | ⑤㉔ 大阪支店 | | |
| ㉟ 東東京営業所 | ⑤㉕ 西田辺事業所 | | |
| ㊱ 西東京営業所 | | | |
| ㊲ 本社(横浜) | | | |
| ㊳ 出田町営業所 | | | |
| ㊴ 本牧事業所(南本牧物流センター) | | | |



海外ネットワーク



欧州地区

- ドイツ日新 本社
- ノイス支店
- デュッセルドルフ空港事務所
- フランクフルト空港事務所
- ハンブルグ支店
- ロジスティックセンター
- ハンブルグ空港事務所
- ハンブルグパーツセンター
- 英国日新 本社
- スウィンドン支店
- ラグビー支店
- オーストリア日新 本社
- スペイン日新 本社
- フランス日新 本社
- ベルギー日新 本社
- ロシア日新 本社
- モスクワ駐在員事務所
- ポーランド日新 本社

アジア地区

- シンガポール日新 本社・テュース倉庫
- 空港事務所
- タイ日新 本社
- 空港事務所
- レムチャパン支店
- バンコク物流センター
- チェンマイ支店
- ランシット支店
- ロジャナ支店
- SMTLファクトリー事務所
- ベスト・ゴールド・チェーン 本社
- マレーシア日新 本社
- 空港事務所
- ポート克蘭支店
- DOH/パーツセンター
- ジョホール支店
- ペナン支店
- マラッカ・ロジスティクス・センター
- フィリピン日新 本社
- アンカー・ロジスティクス 本社
- インド日新 本社
- ハルディヤ事務所
- ノイダ事務所
- ムンバイ事務所
- グルガオン事務所
- チェンナイ事務所
- バンガロール支店
- インドネシア日新 本社
- 空港事務所
- ベトナム日新 本社
- ホーチミン事務所
- VSIIP配送センター
- ダナン支店
- エヌアール・グリーンライズ・ロジスティクス 本社
- ラオス日新 本社
- サバナケット支店
- アルマトイ駐在員事務所
- ヤンゴン駐在員事務所
- アジア統轄事務所

中国地区

- 香港日新 本社
- 空港事務所
- 深圳事務所
- クワイチャン事務所
- 日新倉庫（深圳）貨運 本社
- 上海高信国際物流 本社
- 寧波支店
- 空港事務所
- 物流園区支店
- 常熟日新中外運運輸 本社
- 開発区事務所
- 江蘇日新外運国際運輸 本社
- 無錫支店
- 蘇州支店
- 南通支店
- 中外運日新国際貨運 本社
- 北京支店
- 青島支店
- 広州支店
- 大連支店
- 武漢支店
- 天津支店
- 中山支店
- 佛山支店
- 北京駐在員事務所
- 上海駐在員事務所

北米地区

- 米国日新 本社
- ロサンゼルス支店
- ランチョキュカマンガ支店
- サンフランシスコ支店
- シアトル支店
- ポートランド支店
- サンディエゴ支店
- シカゴ支店
- サウスシカゴ支店
- コロンバス支店
- インディアナポリス支店
- メンフィス支店
- テキサス支店
- アトランタ支店
- アラバマ事務所
- ニューヨーク支店
- ニュージャージー支店
- マイアミ支店
- カナダ日新 本社
- バンクーバー支店
- アリントン支店
- メキシコ日新 本社
- セラヤ支店
- ロジスティクス・センター（ロサリト）
- シラオ支店
- グアタラハラ空港営業所
- メキシコシティ空港営業所

中東地区

- 中近東日新（ドバイ） 本社

- 海外現地法人 本社
- 海外現地法人 支店・営業所
- 駐在員事務所
- 海外代理店

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	46,362	41,109
現金及び預金	13,949	11,929
受取手形及び売掛金	27,067	24,557
その他流動資産	5,610	4,857
貸倒引当金	△ 264	△ 235
固 定 資 産	63,124	61,126
有形固定資産	39,509	38,229
建物及び構築物	17,870	17,768
機械装置及び運搬具	2,680	2,515
土地	16,802	16,573
その他固定資産	2,156	1,371
無形固定資産	3,239	2,601
投資その他の資産	20,375	20,295
資 産 合 計	109,486	102,236
負 債 の 部		
流 動 負 債	34,016	32,348
支払手形及び買掛金	11,680	11,180
短期借入金	12,421	11,965
その他流動負債	9,914	9,203
固 定 負 債	28,834	28,262
社 債	1,000	1,100
長期借入金	20,732	20,171
その他固定負債	7,101	6,990
負 債 合 計	62,850	60,611
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	41,751	39,351
資 本 金	6,097	6,097
資 本 剰 余 金	4,393	4,365
利 益 剰 余 金	31,769	29,479
自 己 株 式	△ 509	△ 590
その他の包括利益累計額	3,357	1,478
少 数 株 主 持 分	1,528	794
純 資 産 合 計	46,636	41,625
負 債 純 資 産 合 計	109,486	102,236

Point ① 資産の部

資産は、現金及び預金の増加や売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加、有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ7,250百万円増加の109,486百万円となりました。

Point ② 負債の部

負債は、1年内償還予定の社債及び長期リース債務などが減少しましたが、支払手形及び買掛金の増加や短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2,239百万円増加の62,850百万円となりました。

Point ③ 純資産の部

純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加及び為替相場の変動に伴う為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末に比べ5,010百万円増加の46,636百万円となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
売上高	193,709	175,230
売上原価	163,676	148,672
売上総利益	30,032	26,558
販売費及び一般管理費	25,990	23,135
営業利益	4,042	3,422
営業外収益	1,519	1,136
営業外費用	880	999
経常利益	4,681	3,558
特別利益	171	28
特別損失	623	706
税金等調整前当期純利益	4,230	2,880
法人税、住民税及び事業税	1,770	1,080
法人税等調整額	△ 369	△ 180
少数株主損益調整前当期純利益	2,828	1,980
少数株主利益	204	144
当期純利益	2,624	1,836

Point ④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益4,230百万円、減価償却費による内部留保2,768百万円等の資金の増加と、法人税等の支払額1,205百万円等の資金の減少により、5,970百万円の収入となりました。

Point ⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,671百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出329百万円の支出等の資金の減少により、3,807百万円の支出となりました。

Point ⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入5,267百万円等の資金の増加と、長期借入金の返済による支出4,432百万円、社債の償還による支出700百万円、配当金の支払額692百万円等の資金の減少により、1,595百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額及び新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額を加え、前連結会計年度に比べ1,803百万円の資金の増加となり、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は12,595百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	5,970	4,208
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 3,807	△ 62
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,595	△ 2,208
現金及び 現金同等物に係る換算差額	904	411
現金及び 現金同等物の増減額	1,473	2,349
現金及び 現金同等物の期首残高	10,791	8,442
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	330	—
現金及び 現金同等物の期末残高	12,595	10,791

貸借対照表（単体）

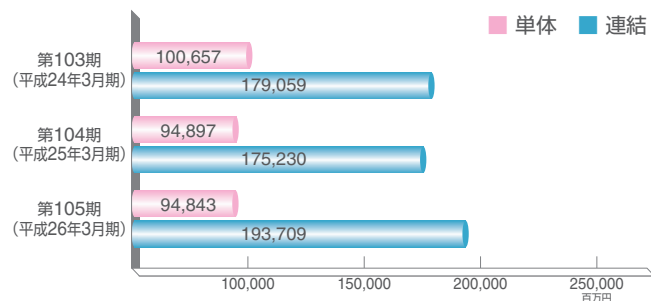
				(単位：百万円)	
科 目				当事業年度末 (平成26年3月31日現在)	前事業年度末 (平成25年3月31日現在)
資 産 の 部					
流 動 資 産				25,986	25,807
現金及び預金				4,622	4,346
受取手形				388	440
売掛金				16,107	16,282
その他の流動資産				5,029	4,908
貸倒引当金	△		△	160	169
固 定 資 産				57,389	58,097
有形固定資産				28,748	29,842
建物				13,600	14,548
構築物				780	852
機械及び装置				1,374	1,484
土地				12,242	12,234
その他の固定資産				750	721
無形固定資産				1,365	1,488
投資その他の資産				27,275	26,767
資 産 合 計				83,376	83,905
負 債 の 部					
流 動 負 債				25,570	26,497
買掛金				8,242	8,534
短期借入金				8,622	9,090
1年内返済予定の長期借入金				4,270	3,841
その他の流動負債				4,436	5,030
固 定 負 債				24,745	24,844
社債				1,000	1,100
長期借入金				19,814	19,787
その他の固定負債				3,931	3,957
負 債 合 計				50,316	51,341
純 資 産 の 部					
株 主 資 本				29,420	29,343
資本金				6,097	6,097
資本剰余金				4,404	4,376
利益剰余金				19,386	19,419
自己株式	△		△	468	549
評価・換算差額等				3,640	3,219
純 資 産 合 計				33,060	32,563
負 債 純 資 産 合 計				83,376	83,905

損益計算書（単体）

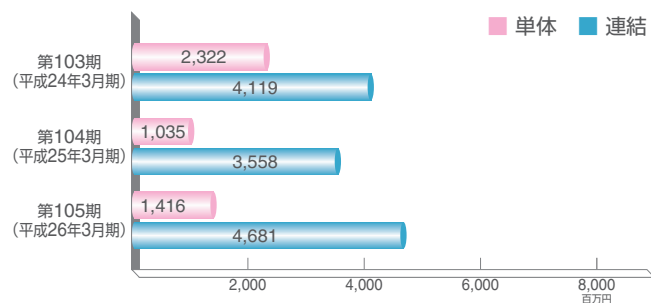
				(単位：百万円)	
科 目				当事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	前事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
売 上 高				94,843	94,897
売 上 原 価				82,889	83,214
売 上 総 利 益				11,953	11,682
販売費及び一般管理費				10,852	10,756
営 業 利 益				1,100	926
営 業 外 収 益				911	739
営 業 外 費 用				595	630
経 常 利 益				1,416	1,035
特 別 利 益				200	54
特 別 損 失				395	1,036
税 引 前 当 期 純 利 益				1,220	53
法人税、住民税及び事業税				692	291
法 人 税 等 調 整 額	△		△	130	7
当 期 純 利 益 又は 当 期 純 損 失				659	230

営業成績および財産の状況の推移

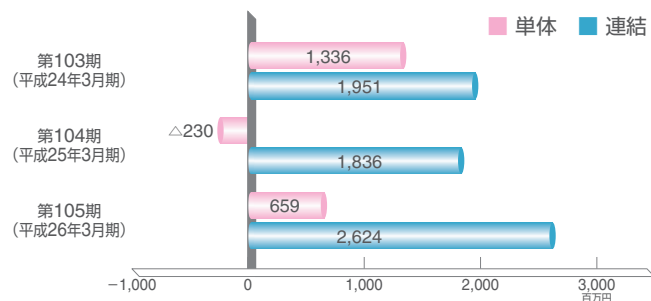
売上高



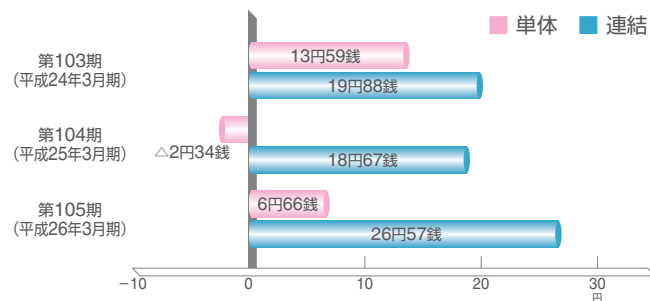
経常利益



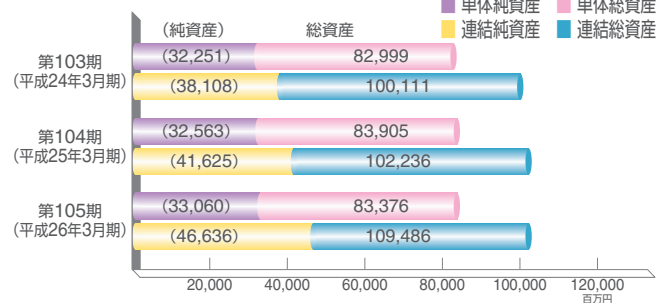
当期純利益



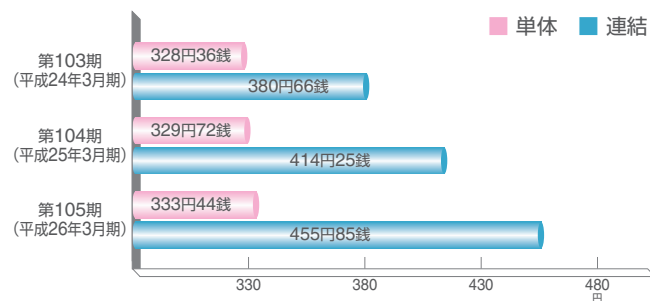
1株当たり当期純利益



総資産・純資産



1株当たり純資産



会社の概況

(平成26年3月31日現在)

株式の状況

- ①発行可能株式総数 200,000,000株
- ②発行済株式総数 101,363,846株
(うち自己株式 1,219,988株)
- ③株主数 4,748名
- ④大株主（上位10名）

株主名	持株数
第一生命保険株式会社	5,135 千株
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,972
株式会社横浜銀行	4,890
日新商事株式会社	4,451
日本生命保険相互会社	4,135
日本興亜損害保険株式会社	3,429
株式会社三井住友銀行	3,248
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,939
日新社員持株会	2,417
日新共栄会	2,316

従業員の状況

①当社単体

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
1,637名	37.17才	11.27年

(注) 従業員数には、出向者は含まれておりません。

②連結

事業別の区分	従業員数
物流事業	5,472名
旅行事業	390
不動産事業	5
合計	5,867

(平成26年6月25日現在)

役員

取締役会長 (代表取締役)	筒井 博
取締役社長 (代表取締役)	筒井 雅洋
取締役 常務執行役員	小牧 哲夫
取締役 常務執行役員	渡邊 淳一郎
取締役 常務執行役員	櫻井 秀人
取締役 常務執行役員	赤尾 吉生
取締役 常務執行役員	枅田 建二郎
取締役 執行役員	中込 利嘉
取締役 執行役員	奥秋 雅久
取締役 執行役員	筒井 昌隆
常勤監査役	藤根 剛
監査役	津田 武
監査役	武田 攻
執行役員	尾野 本哲
執行役員	藤井 正浩
執行役員	筒井 啓雄
執行役員	鳥尾 省治
執行役員	地挽 茂貴
執行役員	石川 佳右
執行役員	中谷 文治
執行役員	梅本 一
執行役員	木村 康
執行役員	斉藤 康
執行役員	上野 謙
執行役員	吉田 俊
執行役員	石山 知

(注) 常勤監査役 藤根 剛、監査役 津田 武および武田 攻は、社外監査役であります。

株 主 メ モ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同送付先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
公告方法	電子公告 (http://www.nissin-tw.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

各種手続のお申出先

- 未受領の配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等
証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受けいたします。

ホームページアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

ホームページのご案内

<http://www.nissin-tw.co.jp/>

最新の情報は当社ホームページで
ご覧いただけますのでご利用ください。





横浜交易西洋人荷物運送之図 五雲亭貞秀（神奈川県立歴史博物館所蔵）

NISSIN CORPORATION



環境に配慮した「植物油インキ」を使用しています。